

ごみ減量化に向けた取り組みについて

建設経済委員会 協議結果 (赤字は当局答弁)

2021.12.6

(大庭提案分問1-11)

(他委員問12-22)

問1. 表題の「ごみ減量化」を「可燃ごみ減量化」に変えて、目標を明確化してはどうか。

理由>例えば、容器包装プラスチックの分別は、可燃ごみの削減にはならない。また、市外の古紙回収業者が市内で古紙の駅等で収集している古紙回収分は、ごみ減量には貢献しているが、カウント出来ない。クリーンセンターにて焼却する分を減量させることが重要であり、市民や事業者にとっても「可燃ごみ」とした方が、目的が明確化する。さらに、第2期袋井市環境計画p88の協働重点プロジェクトでも「可燃ごみ削減プロジェクト」として記載されている事から、「可燃」とする方が望ましい。

答 おっしゃるとおりだと思いますので、このように変更してまいりたいと思います。

問2. ごみ減量化の目的に「持続可能な循環社会の構築」を入れてはどうか。

理由>環境基本計画に掲載されているSDGsの目標12-5で示されている「2030年までに、ゴミが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル、リユースしてゴミの発生する量を減らす」という目標からも、今回の取組の目的の中に持続可能な循環社会の精神を位置づけ記載する。

答 当然持続可能な循環社会の構築も含めていくべきだというように考えますので、追加をします。

問3. 「12億円のゴミ処理費の削減」を「可燃ごみ処理費の削減」にしてはどうか。

理由>12億円のほとんどが日鉄環境エネルギーソリューションkkへの包括委託となっており、ゴミの削減が大幅な経費の削減に繋がらない。先般行政組合において、中遠クリーンセンター手数料改定をR4.4月より値上げすることを決定した。(10kg未満0円、100kg以下73円/10kg、100kg以上136円/10kg)を(10kg未満80円、10kg以上163円/10kg)とする事が決まった。これにより事業系+住民直接搬入のゴミは1割減少して手数料35,900千円の収入増となり、運転委託の変動分(燃料費減)7,000千円、合計で約42,900千円の経費削減と行政組合は推計している。また、搬入されるすべてのゴミ1割減少の試算では変動費が19,000千円、手数料値上げ分35,900千円となる。要するに値上げにより搬入持ち込みゴミがたとえ1割減っても変動費分7,000千円~19,000千円しか減らないと当局も試算している。よって、1~2割可燃ごみが減少しても、大幅な経費削減は期待出来ず、「12億円のゴミ処理費の削減」の言い回しは市民に誤解を与える。

答 確かに12億円削減されるわけではないので、誤解を招かないように、見直しをかけていきたいと思っています。

問4. 目的に「温室効果ガスの削減」を優先順位1番目に記載されているが、温室効果ガスの削減よりも、クリーンセンターの処理限界量を優先的に記載すべきである。ゴミ減量だけでは大幅に温室効果ガスの削減は期待出来ない。

理由>温室効果ガスの削減は化石燃料を減らす事が重要で、ゴミ減量化も温室効果ガス削減の一助にはなるが大きな効果を期待できない。

現在、最も新しい「袋井市環境基本計画進捗状況調査票」によれば、袋井市におけるCO2排出量は以下のようになっている。

2020年度74万7500t-co2(2017年の実績値)になっている。

<2028年度の市の目標は59万6800t-co2としている。>
しかし、このうち生活系ゴミのCO2は1400t-co2、また、事業系ゴミは400t-co2となっており、合計で1800t-co2★しかCO2にカウントされていない。すなわち、ゴミの1~2割の削減で効果が期待できるのは、180t~360t程度しか期待できず、袋井市全体の二酸化炭素排出量74万7500tの僅か0.05%にしか過ぎない。

<参考値>

また、クリーンセンターから出されている二酸化炭素の量が行政組合から以下のように報告されている。(令和2年結果:これには森町も含む)

組成	量(t)	CO2量(t)
紙・布類	13,200	5,940
プラゴミ	6,600	5,326 ★CO2カウント分
木・竹・わら	3,300	1,650
厨芥類	6,600	2,930
その他	3,300	0
小計	33,000	15,846
コークス	2,000	6,340
重油	200	542
計		22,728

との報告がされているが、この報告値とCO2積算値との数値が符合せず、市民への説明責任を果せるような数値の整理が必要である。いずれの報告数値も、ゴミ削減で大幅に二酸化炭素を削減できるものではない。

答 市としてはこれが1番大切だということ、温室効果ガスの削減量が1番多いということで、優先順位1番目に記載している。何でもというわけではないのでこれも考えさせてもらいます。

問5. 3の「ゴミの減量化に向けた取組方針」は「分別を徹底すること」に主旨、記載を変更すべきではないか。

理由>取組方針として記載すべきは、有料化や記名式に結論を導く前に以下の取り組み方針を記載すべきである。

- ①可燃ゴミに混入している紙類、プラスチック類、布等、資源ゴミの分別回収を進める。
- ②生ゴミを削減する。
- ③使用可能なタンス・家具等の再利用を進める。
- ④食品ロスを減らす。 を、まず先にあげることです。

あくまでも 取り組み方針の基本は「可燃ゴミの減量」です。あたかも、減量の状況によりとしながらも、ゴミ袋の「有料化」や「記名式」の導入を記載し、しかも取組方針に太字で入れることは、何の為に有料化を見送

り分別を優先したかが曖昧になります。

答 おっしゃるとおりだと思いますので、ここは見直してまいります。

問6. 記名式も減量化に効果があることは分かりますが導入に当たっては、個人のプライバシーへの配慮や、他市の状況等、十分調査の上、市民説明会で理解を得られた後に導入の検討をすべきです。

理由>古くなった下着など、衣類を入れるなど、あらゆる点でのプライバシーへの配慮のもと導入に当たっては慎重な進め方が求められます。

答 説明会のとき有料化より先に記名式をとという声が多かったので、記名式を導入したらどうかというような考えでこのような表現としました。確かにこれありきの話になっていきますので、3年後の状況を見ながら、市民説明会等で説明していくという考えですので、断定した言い方でない表現としてまいります。

問7. 2030年、30%削減の根拠が全国でいきなり1番を目指す為との説明は、市民からの共感を得られないのではないかと。また、2030年30%削減という目標は、中遠クリーンセンターの処理限界量の回避を市民に訴え、説明してきた経過と矛盾するのではないかと。

理由>全国でゴミの少ない497市区町村のうち袋井市は197番目です。いきなりトップの609gの小金井市以下の608gにするのは、具体的な減量策を示さないまま、精神論で進めるのは市民に理解を得られない。少なくとも、2位の掛川市の627gと同じステーション方式を導入するなど、出来る事から進めるべきです。全国一番にするとは、全国一行政が汗をかき、地域に出て、他市以上に説明会を開催するなど啓蒙・啓発が求められます。有料化や記名式ではない、「分別」による「可燃ゴミの減量」の具体的推進が求められます。

答 特別委員会です承を得ていることなので、私がここで、これを変えますということは言えないので、御理解をお願いします。

問8. 2024年までの3年間で15%のゴミ減量の目標は、各品目を具体的にどのように減量化するかを、品目ごとに示すべきです。また、中遠クリーンセンターの稼働率96%を何%削減するかを、行政、市民、事業者共々の目標管理すべきです。

理由>ゴミ処理手数料の有料化ありきの記述が多く見られます。しかも、記名式も、まだ市民から有料化同様の十分理解が得られているとは思えません。年度ごと、品目ごと、減量化の目標数値を出すべきです。それ以前に、現在の品目ごとの実績の排出トン数を市民に示し、年度ごとの実績値を示してしていかなければ市民、事業者との協働による削減は出来ません。具体的減量化の工程表を作成して下さい。実績値が最も分かり易いのは中遠クリーンセンターでの搬入量実績等です。この数値の5%~10%程度の削減を目標にするなど、市民から理解の得られる可視化が求められます。

答 9年間で30%目標ですが、ごみの減り方は、一気に減ってその後なか

なか減らないという状況であると思います。3年間で15%削減していかない限りは、なかなか9年間で30%もいかないというように考えて15%という考えを示しております。

品目ごとにも減量化するか、具体的なものをということで、1月の建設経済委員会に資料を作成して提出をしまいたいというように思います。

問9. 事業系のゴミ袋導入は事業者の負担を極めて大きくします。導入に当たっては、具体的に、どのように進めるか事業者の説明会を開き、広く意見を聞き、制度を決めることが重要です。

理由>例えば、魚屋さんで大きなマグロの骨を入れたら、袋はたちまち破れてしまいます。これまで袋に入れなかったモノを入れるコストや新たなゴミ袋導入のコストなど、負担増となる事業者への説明責任を果たして下さい。先の事業者用ゴミ袋の導入における値上げ通知は、各事業者に郵送等、市が直接配布せず、一般廃棄物収集運搬許可事業者に配布させるなど、業者を市の下請け機関として利用していました。今回の可燃ゴミ減量の取り組みを好機と捉え、森町とも歩調を揃える中で、事業者にはさらなる分別を呼びかけ、ゴミの減量化を徹底して下さい。

答 確かに事業者の負担になると思います。磐田市は導入していますので、磐田市に可能かどうかについて、改めて聞き取りを行いたいというように思っています。

記名式とすることで、どこの事業者から排出されたかを特定して、直接指導を行いたい。事業者の皆さんには確かに負担をかけることになるが、それよりも産業廃棄物が入ってきて、それを市民の税金で処理しているほうが問題だということを考えておりますので、出来れば事業系のごみ袋の導入は行っていきたいと思っています。

問10. 「家庭用生ゴミの処理機」の導入効果をどの程度見ていますか。

理由>袋井市でもこれまでに処理機への補助制度を進めて来ましたが、効果測定がされていないため、減量にどの程度貢献できたかわかりませんでした。本市の導入効果や他市の事例をしっかりと研究し効果的な導入を求めます。また、生ゴミ削減には、先進市の取り組みを採用するなど十分な調査のもと、市民に啓蒙・啓発して下さい。

答 今の計画では、年間20トンぐらいの削減、2年目は40トン、3年目は60トンぐらいを目指していきたい。これは250世帯ぐらいに生ごみ処理機を導入してもらった数値になります。これにつきましては、1月の建設経済委員会に分かるような資料を出していきます。

生ごみについては、家庭用生ごみ処理機、大型生ごみ処理機の導入、食品ロスの削減、水切りの徹底の4つの方策を考えています。

食品ロス削減は、各家庭から出される食品ロスを25%削減、年間160トンぐらい削減になります。1年目は160トン、2年目が320トンを目指していきたい。

水切りの徹底は、生ごみの8割が水、全体でいうと2.5%水切りすれば、20トンぐらい、ごみの削減化があります。

問11. タンス、家具などのリサイクルを今回のゴミ減量化に向けた取り組みと並行して進めて下さい。

理油> これまでは、中遠クリーンセンターに搬入されるタンス、家具などは、数多く出されても、実際はその多くが焼却されていました。当該センターにおける業務がタイトであり作業員がピックアップ出来ないのが現状です。また、タンス、家具などストックする部屋も狭小で僅かなモノが、おける程度でした。これらは、これまで社会福祉協議会などで販売するなど、当該センターとしてリユースの制度化がされていませんでした。先の10月16日、市民グループが「袋井・森もったいない市」を開催しましたが実行委員は実質3名でした。売上実績183,63kg、8,140円（袋井・森社協に8:2で配分）25品中20品搬出、その他、小物の持ち込みあり、101名来場しました。しかし、市民グループからはニーズはあるものの、今回の行政の進め方では次回開催に難色を示されています。今後、リサイクル・リユース、の観点から、袋井市ゴミ減量推進課、森町生活環境課、中遠クリーンセンターの三者で話し合い、協議をし、今後の本格的なゴミ減量に向けて、リサイクルの制度設計が求められます。

答 袋井市もったいない市（いち）を市民団体に開催してもらったが、20品目ぐらいしかなかった。昔は、新品の家具が数多く出ました。そのときは、直営でやっけていてごみをリサイクルにまわしていたが、現在は委託となり業務に入っていない。現在はごみとして捨てないでメルカリで売っている人もあることもあり、新品の家具が中遠クリーンセンターにどれだけ搬入されているか把握できていない。

袋井もったいない市（いち）終了後から、中遠クリーンセンターで、委託の職員がリサイクル品を集めてはじめてたが、集まれば、市民団体に協力をお願いする等考えてまいりたいと思います。

問12 いろいろなものとタイアップして、少しでもごみを減らすようなことを考えているのか。

答 同じ提案を市民の方から受けている。それはその方の関係する人たちで、この地域の人たちでやるというような話ですので、ぜひそういった方に教えていただいて、やっていければと思っています。

問13 ロードマップに関して、2024年、3年後の15%目標の達成した場合と、未達成の場合、二つ出していきたい。2030年までという長い期間になる

ので、その辺の人口動態-人口の増減も考慮した上で出していきたい。

答 ロードマップですが、達成の場合は有料化しません、未達成の場合は検討させてもらいますという表現は当然含めていきたいと思います。未達成の場合のロードマップというのは少しよくわからないので、そこはどういったイメージされているのか御相談をさせていただきたいと思います。

人口動態については、総合計画でも人口が減るようになっているので、人口1人当たりのごみ量で比較を行っていきたいと考えます。

問14 食品ロス削減に、学校給食の残食というのはどう考えているのか。、以前大型生ごみ処理機をコミュニティセンターに置くようなアイデア、考えも聞いたが、どうなったのか。

答 大型生ごみ処理機を1台、市で試験導入し、家庭用の生ごみの処理が軌道にのれば、給食センターへの導入も考えて進めていきたい。

また、コミュニティセンターへの大型生ごみ処理機も同じ考えです。

問15 家庭用ごみ処理機の金額、補助金額、以前紹介した機種その後、1番ベターな家庭用ごみ処理機は何なのか。

答 大型生ごみ処理機が400万円。家庭用生ごみ処理機の補助金額は、令和4年度予算の時に説明します。

以前紹介した乾燥式の生ごみ処理機は、熱でパリパリに乾かし、水分とばして減量化をするが、においはないが電気代が結構かかります。

家庭系の生ごみ処理機は、コンポストみたいに生ごみを肥料化するものになるが、においがあり、肥料が出来てしまう。

問16 家庭系ごみで15%削減する、1日約661グラム。それは15%だと、562グラムになると思うけれども、分かりやすい表現にしてほしい。

答 661グラム、560グラムという話だったが、661グラムには資源物も入っている。今の試算だと、中遠クリーンセンターに搬入されているのが、530グラムぐらい。それを15%削減で450グラムぐらい。1日80グラム減らすということです。ごはん1口が20グラムぐらい、4口ぐらいと80グラム。お茶碗1杯ではなく半分とか3分の1ぐらいのごみを1人1日減らすと、大体その15%削減ができるというイメージ。

問17 大型生ごみ処理機は、リースのほうが高額になるとのことだが、実際に買って10年20年使うのであれば、その時期にまたもっといいものが出るか

もしれないので、単純に購入がいいわけではないのではないか。

答 リースに関しては、おっしゃっていることももったもでするので、少し検討させていただきます。

問18 特別委員会で詰めたものの数字の上に、今の構成も考えてもらいたい。

答 特別委員会のことを踏まえてということで我々当然そう思っていますのでそれは、そうさせていただきます。

問19 市の計画との整合性どうなっているか。

答 ご存じのように国の目標が46%に上がったので令和5年に計画の見直し修正がありますので、当然市全体の目標として46%削減として設定せざるを得ないと考えておりますので、変更していく考えです。

問20 目標値の設定、少しわかりやすいように説明をしてもらいたい。

答 中遠クリーンセンターで燃やされている可燃ごみだけを目標にしていきたい。また、ロードマップ、それぞれのごみをどれだけ減らせばどうなのかという資料をつくろうと思っています。そのときに目標も出てくるので、1月に御議論いただければというように思います。

問21 議論しなければいけない内容がすでに資料に入っているがどうか。

答 今日説明させていただく中で、確かにそういうように思いますので、そこは、今後、いずれにせよこれについては3年後に決めていく話になると思いますので、そこはおっしゃったとおりの表現にしていきたいと思います。

問22 事業系のごみの持込みこれも入れないといけないと思うがどうか。

答 二つの理由で事業系のごみは含めないで考えたいなど、ただ事業系のごみは30%削減を目標にしますので、事業系のごみは別にやっていきたいと思っています。